

調 査・研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： きずな

報告者： 林 高正

㊟

実施場所： 明治大学アカデミーホール 2018 年度 日本自治創造学会 研究大会	実施日： 平成 30 年 5 月 10 日～11 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>人生 100 年時代と言われていますが、これまでの行政の制度では対応できないことが多々発生してきており、新たな取組が行政内部や各地の NPO 組織などで行われています。我々も、できないと諦めるのではなく、庄原市の課題解決のための新たな取組を模索する意味からも研究大会に参加しました。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>一番刺激を受けたのは、「若者たちの挑戦 人口減少社会の地域デザイン」と題したパネルディスカッションでした。これまで解決は無理だろうと諦めていた課題を別次元の発想で解決している若者たちの発表は痛快でした。その中でも、NPO 法人 Learning for All 代表理事の李さんの活動報告は非常に重い事例をさらりと言われましたが、彼らのビジョンは、「教育格差を終わらせる。」であり、解決したい課題は、「子どもの貧困」だそうです。学習支援事業では、行政と連携し、優秀な熱意ある大学生を採用・育成の上、教師として困難を抱える子どもたちの前に派遣し、個別指導を通じて子どもたちの人生が変わる教室を実現していると自信を持って発表されました。採用した教師に、何と 50 時間以上の独自開発研修を実施していることには驚きです。ですから、卒業後の大学生の就職先は、三菱商事、リクルート、富士通などの一流企業であり、経産省、文科省などの省庁、小中高の教員などだそうです。ちなみに彼らの出身大学は、東京大学、慶応義塾大学、早稲田大学、上智大学などの超優秀大学ばかりです。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>ときどき八百屋 だんだんの子ども食堂の視察の時にも指摘されたことですが、行政の怠慢から起きた課題である、「子どもの貧困」対策として子ども食堂を始めることは、全く意味がないとまでは言わないが、根本的な解決とは程遠いと。一方、今回の Learning for All の活動は、文科省などとも連携して貧困から救い出す道を探り、確実に成果もでていますが、庄原市が真似ればできるということではありません。ただ、プロの先生でもできないことを大学生が行っている訳ですから、特殊なものではなく汎用性をもった取組があると私は考えますので、一度、教育委員会と勉強会を開いて意見交換してみたいと考えます。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成30年5月18日

調査・研修報告書(会派個人)

会派きずな

報告者 徳永泰臣 ㊟

実施場所：日本自治創造学会研究大会	実施日：平成30年5月10～11日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ○人生100年時代の地域デザイン ～人口減少社会に向き合う地域社会～と題しての研究大会への参加。	
■参考とすべき事項 ○特に国土交通省の伊藤明子局長の「空き家対策と活用策」についての講演で、空き家対策の概要で適正に管理されない空き家等が周辺的生活環境に深刻な影響を及ぼしている事などを背景に制定された「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行され、市町村が空き家対策を進める枠組みが整ったことについて。 ○特別措置法には市町村による空き家等対策計画の策定等、空き家等の実態把握・所有者の特定等、空き家等及びその跡地の活用、管理不十分で放置することが不適切な空き家等に対する措置などがあり、財政支援措置・税制措置などにより空き家対策を進めるとの事であった。 ○空き家対策は、利用できるものは利用し、除去すべきものは除去するとの考えのもと、地域のまちづくり・住まいづくりとしての取り組みを支援。 ○また、既存住宅流通市場の活性化の一環として支援。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ○本市の実態は、何十年も空き家を放置され、活用が出来ない物件が多く、相続も放棄された物件などで、その処理に苦慮しているのが実態であり、その法的整備を国としてやっていただきたい。国は地域の実態を把握しきれていない。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調 査・研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： きずな

報告者： 五島 誠 ㊟

実施場所：明治大学 日本自治創造学会研究大会	実施日：2018年5月10日・11日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 2018年度日本自治創造学会研究大会 人生100年時代の地域デザイン 人口減少社会に向き合う地域社会	
■参考とすべき事項 <ul style="list-style-type: none"> ・今回の学会でも多くのご講演を拝聴する事が出来、ミクロな視点マクロな視点両方で多くのご示唆をいただいた。中でも全国の若者たちの挑戦には刺激を受けた。新しい視点から地域をデザインしていく中で、人口減少に立ち向かう若者たちを応援していく事や、共に活動する事が求められる。 ・総務省井上氏は、自費で全国津々浦々を見て回り、地域の実情や人々の営みを肌でインプットされ、それを施策や事業に結びつけておられた。そのような行政職員がいるのかと感動した。 ・行動経済学のシステムを地域活動に取り入れていかなければならない。正しいだけではだめで、そこに楽しさや美しさ、オシャレ、気持ちいいといった部分がないと住民参加は進んでいかない。「イエス、アンド」いいね、さらにこうすれば、といった反応が次々と能動的な市民を創り、地域活動を盛り上げる。 ・精神障害の方を農業従事者へ。 ・こども食堂だけでは子供の貧困は解決しない。困難を抱える子供達へ学びと育ちを保証する仕組みづくり。 ・田舎ほどアートやICTとの相性がいい。 ・薬以外の処方をする医師。 ・鹿児島県長島町ブリ奨学金。財源は寄付。寄付する文化。 ・空き家の課題。相続放棄などへは未だ対策はない。 	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） <ul style="list-style-type: none"> ・若者に限らず、まだ名も知れず頑張っている方、これから頑張ってやっていこうとする方やグループをフォーカスして応援する文化や制度を創設していくべき。 ・社会情勢や国の制度はめまぐるしく変化している。これに対応し、柔軟かつ迅速に対応していける体制づくりは必ず必要であるので早急にすすめて頂きたい。 ・新たな住宅セーフティネット制度については広島県と協力してとりすすめ、空き家空き地を活かすこと、若い方の住宅の確保につとめていただきたい。 ・事業に対する寄付を募る事はさらにブラッシュアップし進めていっていただきたい。新たな財源を確保する事は急務である。 	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 5 月 18 日

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：きずな

報告者：桂藤 和夫 ㊞

実施場所：第 10 回日本自治創造学会 研究大会
人生 100 年時代の地域デザイン
～人口減少社会に向き合う地域社会～

実施日：平成 30 年 5 月 10 日(木)～11 日(金)

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

- ◎5 月 10 日(木) 講演「人生 100 年時代の人づくり革命」高橋進 (株)日本総合研究所理事長)、パネルディスカッション「若者たちの挑戦ー人口減少社会の地域デザイナーー」コーディネーター…山崎亮(株 studio-L 代表取締役)、パネリスト…伊藤文弥(NPO 法人つくばアグリチャレンジ代表理事)、横山太郎 (Co-Minkan 普及実行委員会共同代表・医師)、李 植(NPO 法人 Learning for All 代表理事)、井上貴至 (総務省<現在、愛媛県市町振興課長>)、講演「人生 100 年時代の政府の取組み」菅義偉(内閣官房長官・衆議院議員)
- ◎5 月 11 日(金) 講演「これからの日本をどうする」(中央大学名誉教授・社)日本国づくり研究所理事長)、 「空き家対策と活用策」伊藤明子(国土交通省住宅局長)、「日本の目指す道」新藤義孝(元総務大臣・衆議院議員)

※本市の将来に向け、参考となるようなお話や事例が聞けるのではないかとこの思いで参加してきた。

■参考とすべき事項

- ◎パネルディスカッション「若者たちの挑戦ー人口減少社会の地域デザイナーー」の中で、
- ①障害と農業の問題に直面し、年間 120 品種以上の野菜を有機農法で栽培、400 世帯との契約や様々な活動を通して障害のある人たちがごきげんに暮らせる社会の実現に努力されていたこと。
- ②ご自身の体験から全国総数で 280 万人(7 人に 1 人)の貧困状態の子どもたちの課題を解決するために行政と連携し、優秀で熱意のある大学生を採用・育成の上派遣し、教師として困難を抱える子供たちを個別指導して子供たちの人生が変わる教室を実現。就職先も省庁や一流企業が多数であったこと。
- ③総務省の井上さんのお話も、ご自身が自費で全国各地に足を運ばれ、現地視察や体験される中で、鹿児島県長島町に出向された時にイワシを餌にしたブリ養殖にチャレンジして海外 29 か国に輸出するまでになった話がとても興味深かった。また、中と外をつなぐ 2 人目の副市長村長の登場でオペレーションとイノベーションの二役をするようにしたらいいとの私案も耳に残った。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

☆全般的にマクロ的な講演が多かったように思う。すぐに本市に活用できるかどうかかわからないが、様々な課題にどう向き合えばいいのか？という考え方や方法について参考になることがあったので、これからも市民目線に立ち、今後の活動の指針としていけば良いと考えている。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。